

令和2年8月21日

地方から考える
社会保障フォーラム

活力ある長寿社会に向けて 地方自治体への期待

公益財団法人医療科学研究所
理事長 江利川毅

始めに：わが国の構造的な重要課題

- 日本社会全体の課題であり、同時に地域社会の課題
 - 高齡化への対応
 - 少子化への対応
 - 就職氷河期世代への対応
 - 制度的対応→制度改正等は国の責任で
 - マンツーマンの対応→基礎的自治体の対応力に期待
- 本日は「高齡化への対応」を中心に話をする

- 地域ごとに課題の内容に差異があり、地域特性を踏まえながら課題への対応を考えざるを得ない。したがって、対応の仕方は基礎的自治体ごとに異なる
 - 基礎的自治体の存在意義＝直接的な対応ができる
 - 工夫如何でやれることが広がる
 - そのために英知を集める、人材を集める
 - モデル、ヒントは、どこかの市町村にある

1、高齢化の現状と対応の方向①

- 長寿社会の実現

高齢社会の定義（国連の定義に由来）（日本）

高齢化社会：65歳～が 7%以上 1970年（ 7.1%）

高齢社会 : 14% 1994年（14.0%）

超高齢社会： 21% 2007年（21.5%）

2019年9月の日本：65歳以上人口3588万人（28.4%）

長寿は人類の夢であり、実現しつつあるが、一方で長寿に伴う不安も大きくなっている。これにどう対応すべきか。

- 長くなった人生をどう生きるか＝生きがいと生活費

多くの高齢者が働くことや社会への貢献に関心を持つ

長寿になれば生涯経費も増える。その分を働き出さないと、後輩世代にツケを回すことになってしまう

→働く場の提供についての工夫と実践が不足

住民に身近な自治体だからこそできることがあるのでは

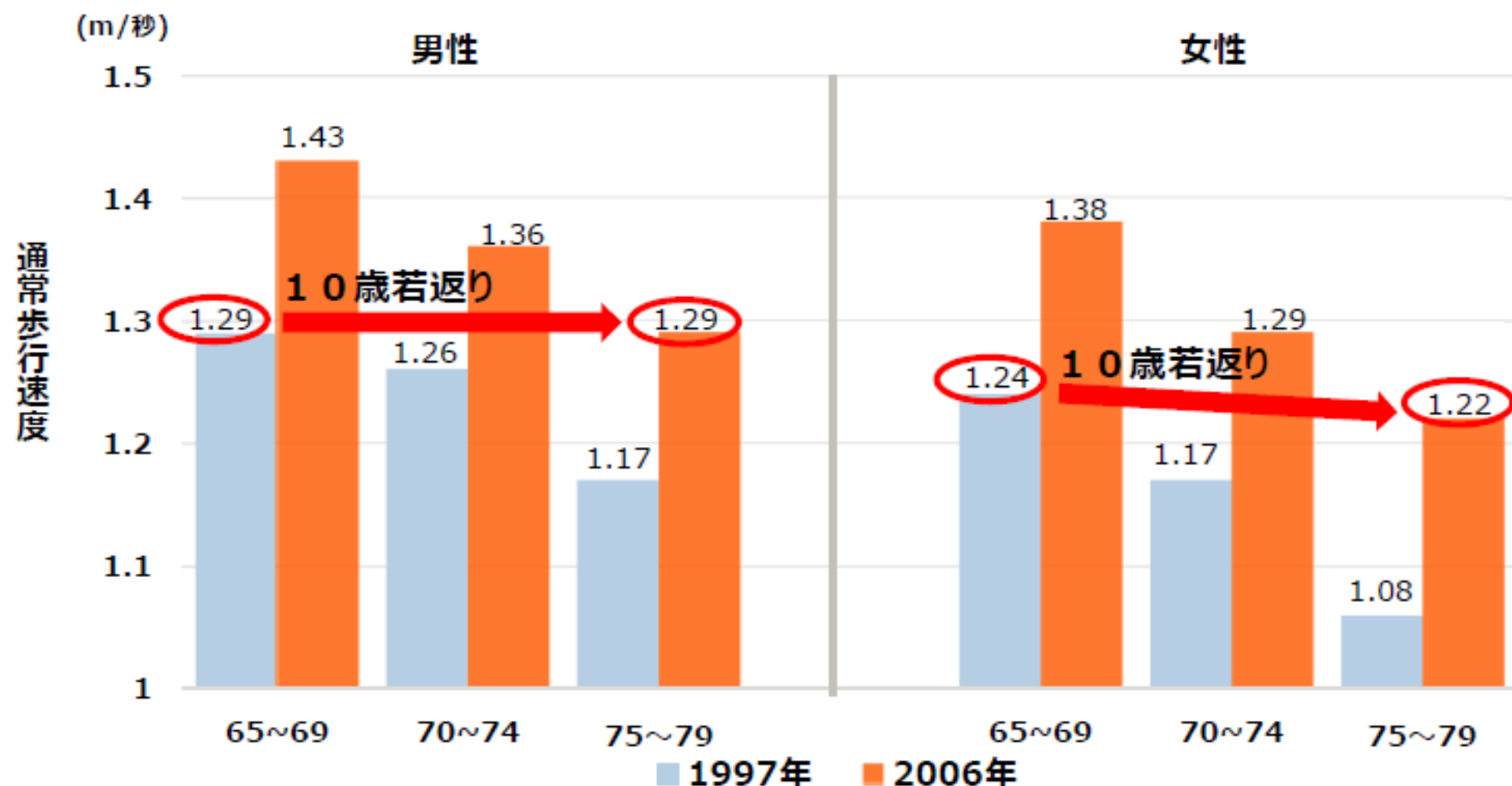
1、高齢化の現状と対応の方向②

- 長寿に伴う不安があり、長寿を手放しでは喜べない
不安：健康や病気、要介護、収入、孤独・・・
 - 健康、体力という面では若返りつつある。しかし超高齢になれば低下するのはやむを得ない。
 - 支えが必要になったときや人生の最終章への対応
介護・地域包括ケア
尊厳ある終末（美しき有終）
 - この不安をどうしたら軽減・解消できるか
社会保障制度等の設計変更
社会の仕組みや既成概念（ありとあらゆる）の見直し
高齢者自身の（若いうちからの）努力
- 国と地方が分担協力し、新状況に相応しい社会を作る
- 高齢者の定義を見直す必要がある（後述）

高齢者の体力・運動能力の推移

○ 歩行速度については、2006年までの10年で10歳若返ったとのデータがある。

高齢者の通常歩行速度の変化



(1) 社会保障制度の設計変更等

- 国民皆保険皆年金の実現：昭和36年（1961年）
当時と今日との比較：次表参照（国勢調査ベース）
- この間、高齢化等を踏まえて様々な制度的対応
高齢者医療（累次の改正）
介護保険制度の創設・改正
年金制度の改正（支給開始年齢の引き上げ等）
- 今後さらに長寿に見合った社会保障制度にする必要
公費負担（国や自治体の負担）も財源は国民の税金
生涯経費(年金、介護、医療の保険料、税金も含む)
を働き出せるようにしないと、社会が成り立たない

人生100年時代

- ①それにふさわしい社会保障制度
(⇒全世代型社会保障検討会議)
- ②高齢でも働ける場を用意

国民皆保険皆年金当時との比較

		昭和 3 5 年 (1 9 6 0 年)	平成 2 7 年 (2 0 1 5 年)	対比
G D P （国内総生産）		1 6 . 7 兆円	5 3 2 . 2 兆円	3 2 倍
総人口		9 3 4 2 万人	1 2 7 0 9 万人	1 . 4 倍
6 5 歳以上人口（割合）		5 4 0 万人 (5 . 7 %)	3 , 3 4 7 万人 (2 6 . 6 %)	6 . 2 倍
8 5 歳以上人口（割合）		1 8 . 8 万人 (0 . 2 %)	4 8 8 . 7 万人 (3 . 9 %)	2 6 倍
平均寿命	男	6 5 . 3 2 歳	8 0 . 7 9 歳	1 5 . 4 7 歳
	女	7 0 . 1 9 歳	8 7 . 0 5 歳	1 6 . 8 6 歳
1 0 0 歳以上人口		1 4 4 人	6 1 , 7 6 3 人	4 2 9 倍
国の予算規模		1 . 6 兆円	9 6 . 3 兆円	6 1 倍
社会保障制度からの支出		0 . 7 兆円	1 1 4 . 9 兆円	1 7 5 倍

長寿・少子化に見合った社会保障制度へ ⇒全世代型社会保障検討会議

- 令和元年12月19日に中間報告
- 令和2年6月25日に第2次中間報告
- 最終報告は年末の予定

<中間報告>

年金、労働、医療、予防・介護

→これを受けて制度改正が行われた

<第2次中間報告>

フリーランス、介護、最低賃金、医療、少子化対策、
新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた社会保
障の新たな課題

<最終報告>

？

(2) 高齢者の定義の見直し①

1) 高齢者の定義

(一説では) 1956年の国連の報告書において、65歳以上を高齢者と位置づけ、65歳以上人口が総人口の7%を超えると「高齢化社会」と言うことによる

「高齢者は65歳以上」について科学的根拠はない

わが国では、還暦=60歳が、ある時期まで一つの目安とされていたのではないか(童謡の歌詞、赤いちゃんちゃんこ)

2) 平均寿命の推移

昭和22年：男50.0歳 女54.0歳

この頃まで「人生50年」という意識があったのでは

昭和35年：男65.3歳 女70.2歳

昭和45年：男69.3歳 女74.7歳

平成 2年：男75.9歳 女81.9歳

令和元年：男81.4歳 女87.5歳

3) 国民の意識の変化

自分が高齢者だと思う人が半数になるのは「75歳以上」

(2) 高齢者の定義の見直し②

- 日本老年学会と日本老年医学会の連名で提言
(2017年1月5日)

「高齢者=65歳以上」の定義には、医学的・生物学的に明確な根拠はない

現在の高齢者は、10～20年前と比較して、加齢に伴う身体的機能変化の出現が5～10年遅延しており、「若返り現象」がみられる

提案 65～74歳 准高齢者 (pre-old)

75～89歳 高齢者 (old)

90歳～ 超高齢者 (super-old)

意義 従来の高齢者を社会の支え手と捉えなおす
超高齢者社会を明るく活力のあるものにする

人口の将来予測と人口構造の変化

	国勢調査	総数,年齢別総人口及び年齢構造係数:出生中位(死亡中位)推計(平成29年推計)					
	2015年	2025年予測	2035年予測	2040年予測	2045年予測	2055年予測	2065年予測
総人口	12710万人 (100%)	12254万人 (100%)	11522万人 (100%)	11092万人 (100%)	10642万人 (100%)	9744万人 (100%)	8808万人 (100%)
0-14歳	1595万人 (12.6%)	1407万人 (11.5%)	1246万人 (10.8%)	1194万人 (10.8%)	1138万人 (10.7%)	1012万人 (10.4%)	898万人 (10.2%)
15-64歳	7728万人 (60.8%)	7170万人 (58.5%)	6494万人 (56.4%)	5978万人 (53.9%)	5585万人 (52.5%)	5028万人 (51.6%)	4529万人 (51.4%)
65歳以上	3387万人 (26.7%)	3677万人 (30.0%)	3782万人 (32.8%)	3921万人 (35.4%)	3919万人 (36.8%)	3704万人 (38.0%)	3381万人 (38.4%)
(65-74歳)	1755万人 (13.8%)	1497万人 (12.2%)	1522万人 (13.2%)	1681万人 (15.2%)	1643万人 (15.4%)	1258万人 (12.9%)	1133万人 (12.9%)
(75-84歳)	1138万人 (9.0%)	1460万人 (11.9%)	1258万人 (10.9%)	1216万人 (11.0%)	1307万人 (12.3%)	1418万人 (14.5%)	1097万人 (12.4%)
(85歳以上)	494万人 (3.9%)	720万人 (5.9%)	1002万人 (8.7%)	1024万人 (9.2%)	970万人 (9.1%)	1029万人 (10.6%)	1151万人 (13.1%)
(75-89歳)	1454万人 (11.4%)	1868万人 (15.2%)	1834万人 (15.9%)	1708万人 (15.4%)	1748万人 (16.4%)	1939万人 (19.9%)	1606万人 (18.2%)
(90歳以上)	179万人 (1.4%)	312万人 (2.5%)	425万人 (3.7%)	532万人 (4.8%)	529万人 (5%)	507万人 (5.2%)	642万人 (7.3%)

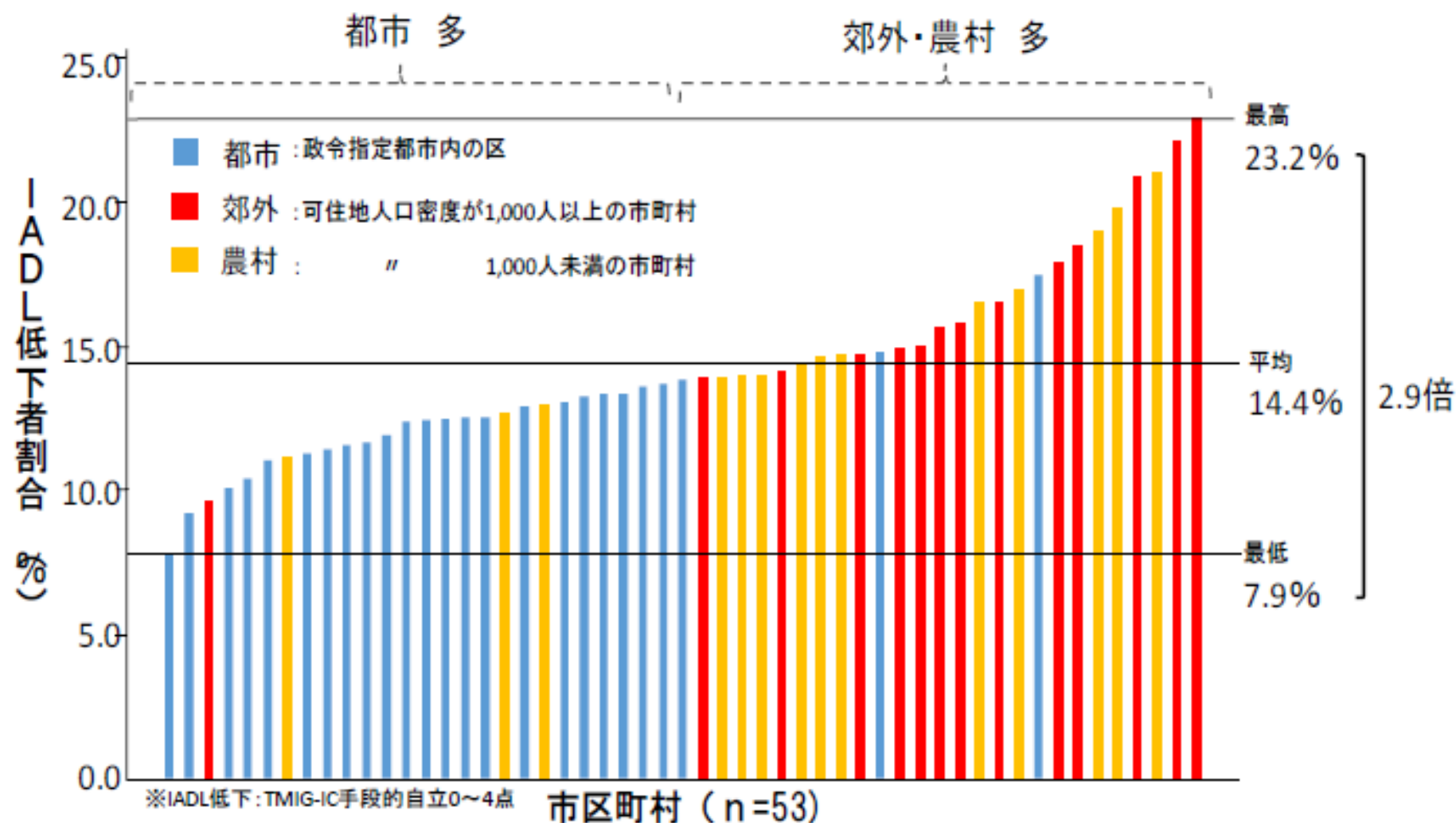
(注) 地域によって実態は大きく異なる

資料 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成29年推計）』

市区町村別にみたIADL低下者割合（前期高齢者）

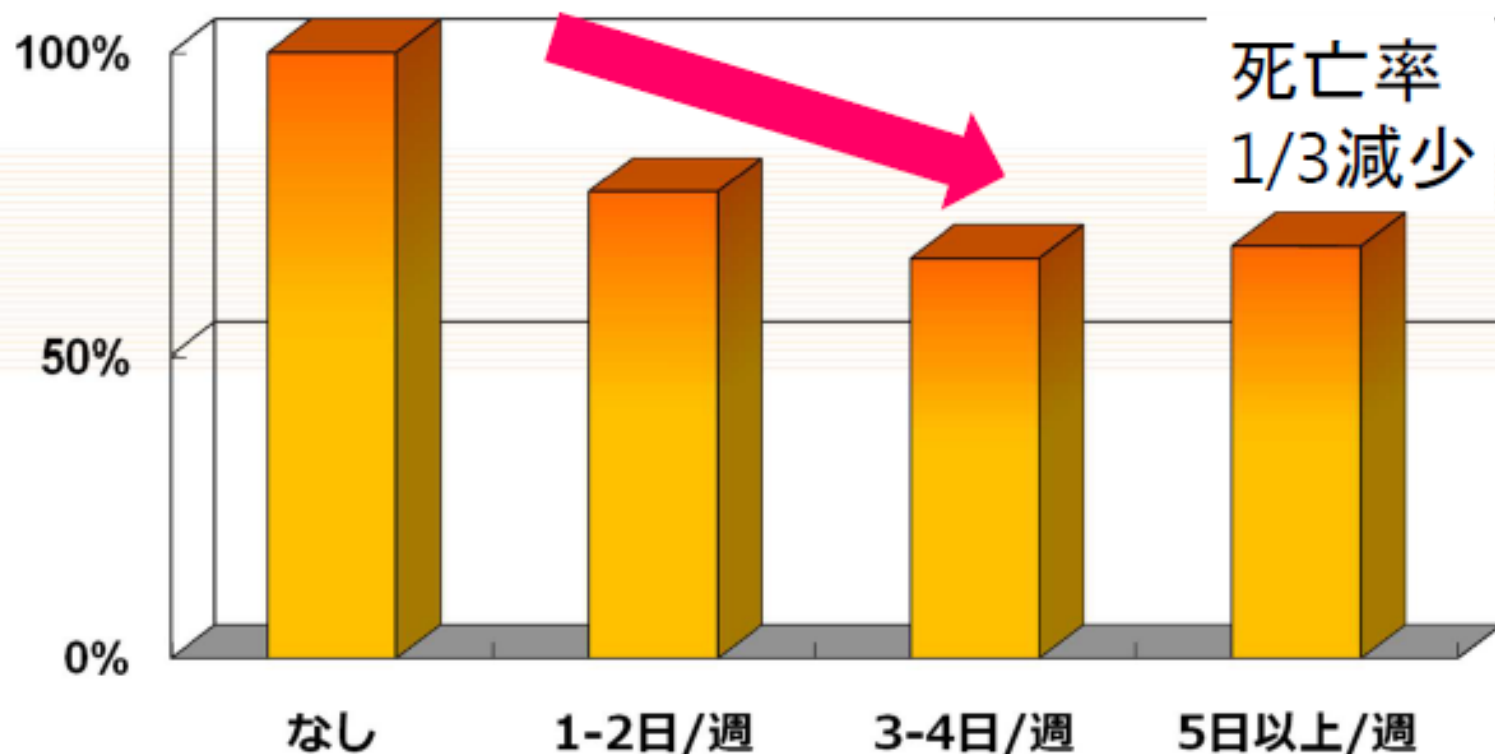
老研式活動能力指標5項目（外出，買物，食事の準備，請求書支払い，貯金の出入）

JAGES2010-11（加藤清人ほか，2015から作成）



歩行と長生き

- 徒歩で移動する人ほど長生き
 - 外出などで1日に30分以上歩く日がありますか？



* 性別、年齢、体格指数、喫煙状況、飲酒、既往歴等で調整したハザード比

あるレポートによると

(健康づくりの推進者の話)

筋トレを含めた有酸素運動＋食事の注意

プログラム参加者一人当たりの医療費が年間**10万円**減少

しかし、健康づくりに無関心な層が7割（これが大きな壁）

(ある雑誌に載っていた話)

主な移動手段

車がメイン：東京 35 %、大阪 45 %、愛知 75 %

糖尿病の患者比率が、それに比例

○したがって

⇒まちそのものを変えるプログラム

結果的に歩かされてしまうまちづくり（無関心でも運動する）

⇒健康長寿の秘訣

運動、食事、社会的役割（特に、退職後の男性が問題）

会社人間を地域社会人間に（ボランティア休暇）

(3) 生涯経費を働き出す①

- 生涯経費：公式な推計はない（把握しにくい）
所得・資産に応じて、生涯経費は変わる
- 私の知っている唯一の推計（大胆な前提を置いて）

2004年版の「男女共同参画白書」

3億900万円

前提：家計単位、平均寿命、子ども二人等

- 2000年の平均寿命と65歳の平均余命
男：77.7歳（82.5歳）、女：84.6歳（87.4歳）
- 2017年の平均寿命と65歳の平均余命
男：81.1歳（84.6歳）、女：87.3歳（89.4歳）

◎長寿になれば、生涯の必要経費は増えていく

生涯経費分を働き出すために、長寿社会に見合った働き方を実現する必要がある（年金の給付期間を長くするなら、その分、保険料や税金を多く納めてもらう必要がある）

(3) 長寿に見合った働き方の実現②

- 現在の働き方の基本形は高度経済成長期に確立

1960年の平均寿命 = 男：65.3歳、女70.2歳

この頃の定年は55歳が主流

定年60歳：努力義務化（86年）、義務化（98年）

定年65歳：努力義務化（00年）、段階的義務化（06年）

- 社会保障も同様（国民皆保険皆年金は1961年）

厚生年金の支給開始年齢

55歳→60歳（男：1957年→73年）（女：87年→99年）

60歳→65歳（男：2001年→13年）（女：06年→18年）

- 人生90年、100年と言われる長寿時代

働き方改革は微修正では無理→社会全体の仕組みを作り直す

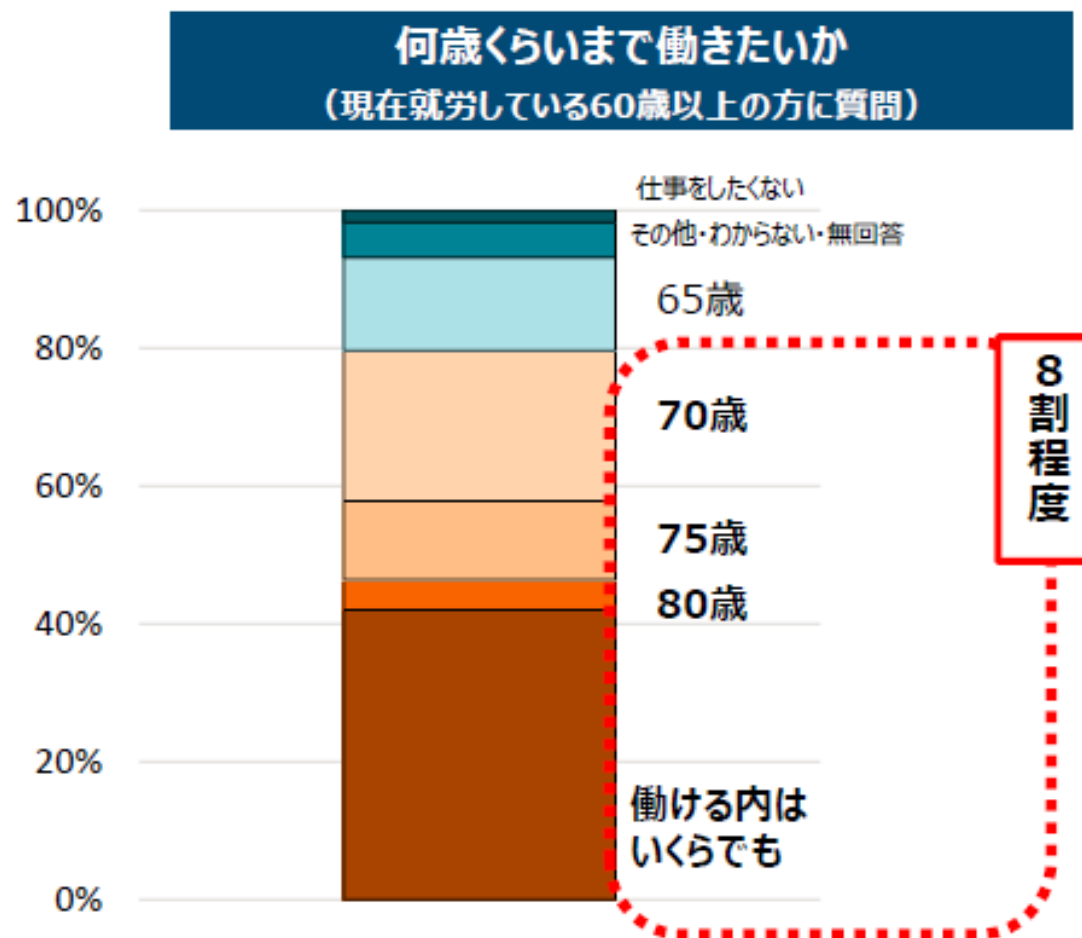
例：人生二毛作の働き方（注：二期作等いろいろありうる）

一毛作目：60歳ころor定年までの働き方

二毛作目：当面は75歳（～80歳）までの働き方

高齢者の就労希望

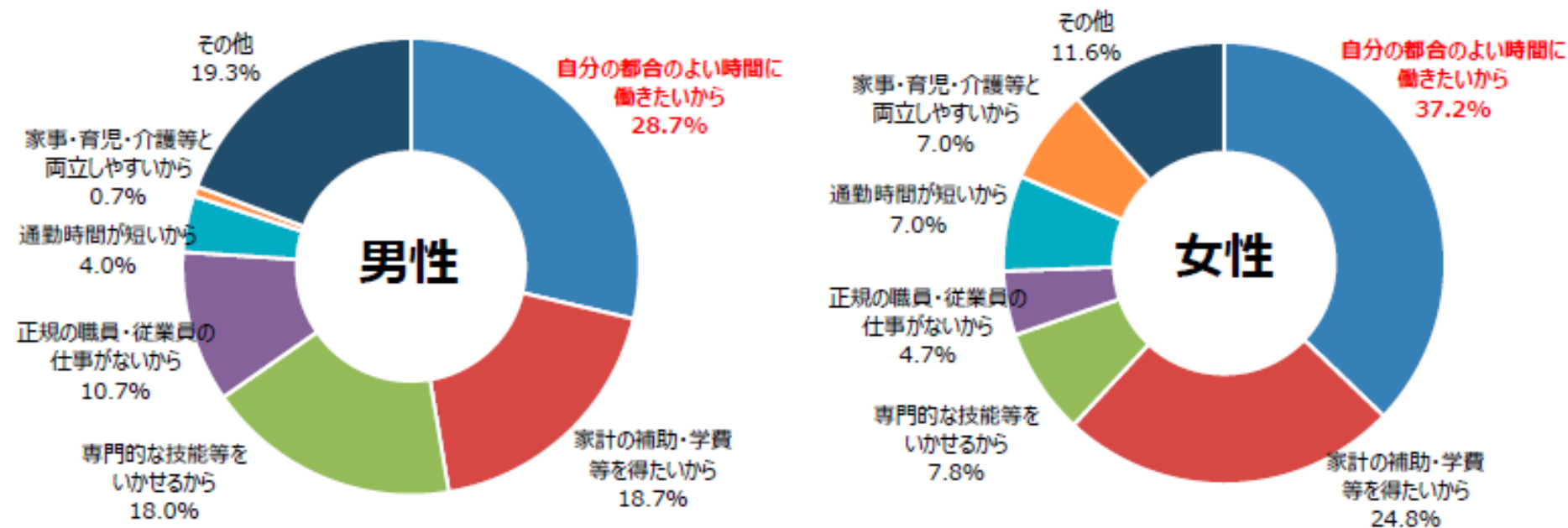
○ 60歳以上の方に問うたところ、70歳以降まで働くことを希望している高齢者は、8割にのぼる。



高齢者が雇用形態を選ぶ理由

○ 65歳以上労働者の多くは、「自分の都合の良い時間に働きたい」という意向を有する。

非正規の職員・従業員の高齢雇用者が 現在の雇用形態について理由



(出所) 総務省「統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)」(2017年)を基に作成。

人生二毛作の働き方を考える

- 例えばサラリーマンが一生の生活に必要な諸経費を稼ぎ出せるようにする（他世代にツケを回さない）という観点から、今の働き方だけでなく、二毛作目の働き方について考えるべきである。
- 会社の中だけで、誰もが**75歳**、**80歳**まで働くことが可能だろうか。無理であるなら、二毛作目の働き方に移っていけるように、工夫する必要がある。会社としても考えるべきではないか。
- 例えば、**58歳**か**59歳**のときに、**1ヶ月**くらい、地域の中で働く経験を積んでもらう。現職のときに、有償ボランティアのような経験を積むと、二毛作目の働き方に移っていきやすくなるのではないか。
- 働く場所は住んでいる地域（高齢者に通勤地獄は無理）とすると、基礎的自治体の役割は大きい。
- 官民一緒になって、二毛作目の働き方を考え、働く機会を作っていく必要がある。

長寿に見合った働き方

- 人生二毛作の働き方

 - 一毛作目：60歳ころor定年までの働き方

 - 二毛作目：75歳（～80歳）までの働き方

 - （注：人によっては、40歳台で転職するなど、二期作という働き方もある）

- 人生は還暦二周という考え方もある

 - 還暦までは一周目。現在のような、自分のために働く
還暦を過ぎたら二周目。若い世代のために働く

- 働く場所をどう確保するか→人手が欲しいのはどこか

 - 例：延長保育、夜間保育の要員、小中学校の臨時教員

 - 放課後学級の運営やサポート、農業サポーター

 - 福祉施設での専門職でなくてできる仕事、子ども食堂
観光案内、街の美化、家事や庭の手入れ等々

- これを実現するために、企業のボランティア休暇

- こういう中で、自治体は何ができるか（工夫の勝負）

2、少子化の現状と対応の方向

- 少子化は国家存亡にかかわる重たい問題。しかし、個人の関心は低い。このギャップが深刻。
- 少子化問題は若い世代の雇用や子育て支援策との関連が大きい（職場の理解も必要）
 - 例：第三次ベビーブーム期が起きなかった理由
団塊ジュニア世代の就職期が就職氷河期にかさなり、結婚しない人が多いから
- 社会保障費の若い世代に当てられる部分（児童手当、保育政策等）が、北欧、ヨーロッパ諸国に比べて少ない
- 若い世代には教育費の負担が大きい
- 政府の検討
 - 社会保障国民会議（福田総理）以降の流れ
 - 安倍総理の全世代型社会保障検討会議への期待
 - 「希望出生率**1.8**の実現」
 - 「非正規雇用の正規化**30万人**」

少子化の人口への影響（例示的に）

○出生数 1 0 1 万人（2015年）、98万人（2016年）

合計特殊出生率 1.45（2015年） cf86.5万人(2019年)

合計特殊出生率が変わらないと仮定すると

- この人たちが親になったときの出生数

$$1\ 0\ 0\text{ 万人} \times 0.5 \times 1.45 = 72.5\text{ 万人}$$

- 祖父母になったときの出生数

$$72.5\text{ 万人} \times 0.5 \times 1.45 = 52.6\text{ 万人}$$

- 曾祖父になったときの出生数

$$52.6\text{ 万人} \times 0.5 \times 1.45 = 38\text{ 万人}$$

- 2人目ママの平均出産年齢が32.3歳なので、出生数は100年で約3分の1に減少する。

- 200年で9分の1になる（約10万人）

○これでは日本社会が成り立たない

（参考）ベビーブーム期の昭和22年の出生数は268万人

「希望出生率1.8の実現」に関連する現状と施策のイメージ

希望を妨げる様々な要因のため希望が実現していない状況

➡合計特殊出生率
1.42（平成26年）

結婚に至る
機会の少なさ

経済的・生活
基盤の弱さ

仕事と家庭の
両立の困難さ

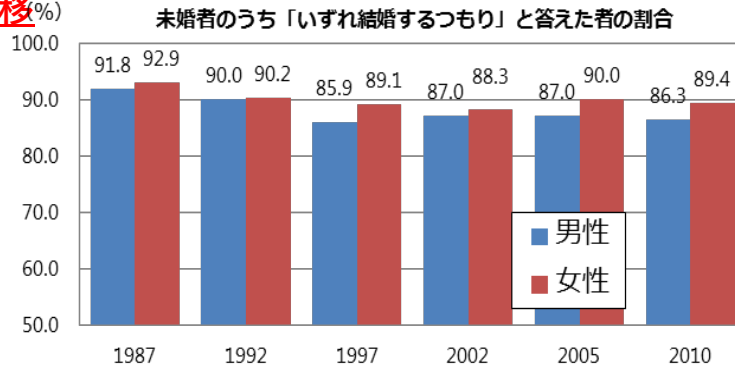
第2子、第3子
育児負担の重さ

結婚

○年齢別未婚率は1980年代から上昇傾向

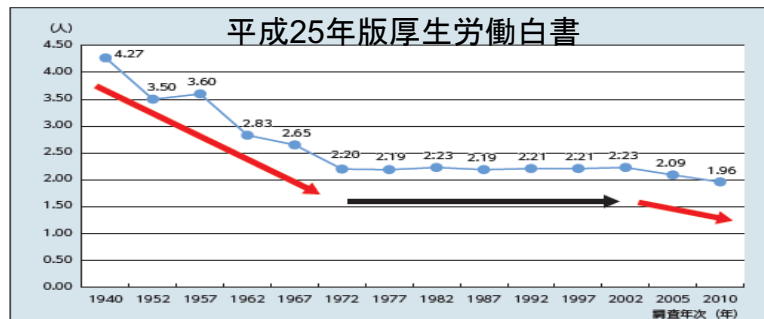
出典：総務省「国勢調査」（2010年）

○未婚者の結婚意思は、男女とも9割程度で推移%



妊娠・子育て

○夫婦の完結出生児数(※)：1.96人



(※) 結婚持続期間（結婚からの経過期間）15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数

○夫婦の予定子供数：2.07人

出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（2010年）

結婚・妊娠・子育て
の希望をかなえる環
境整備を強力に推進

働き方改革

- 雇用形態、賃金
- 労働環境
 - ・労働時間、休暇
 - ・通勤時間
- 妊娠出産育児支援

保育環境の整備

子育て負担の軽減

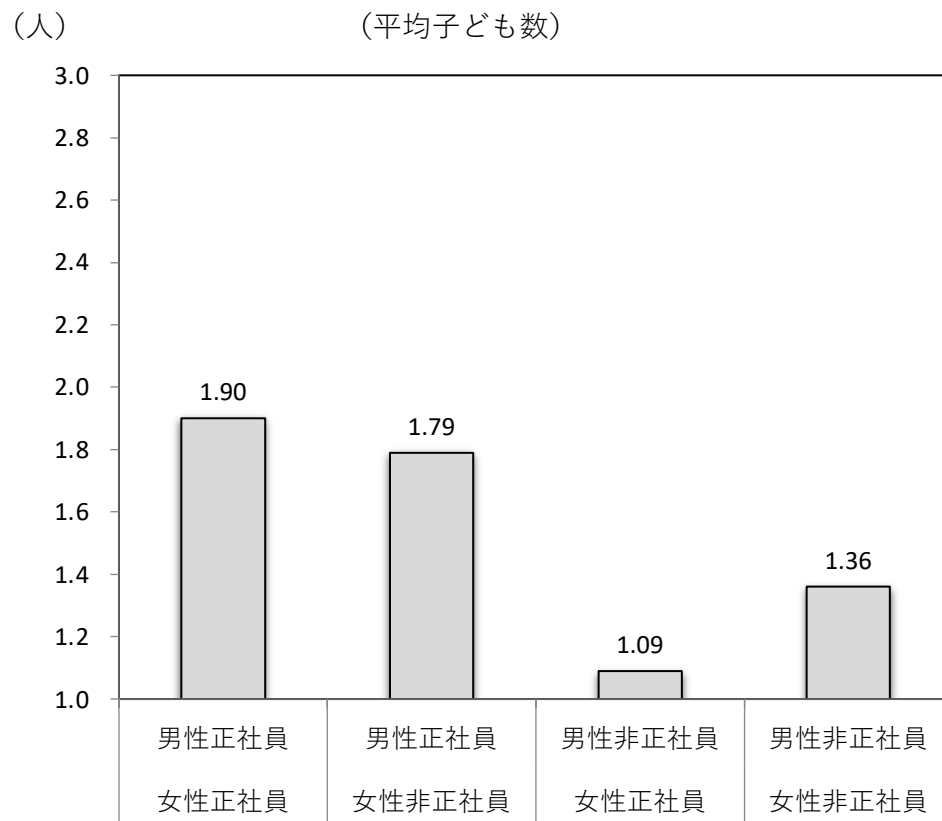
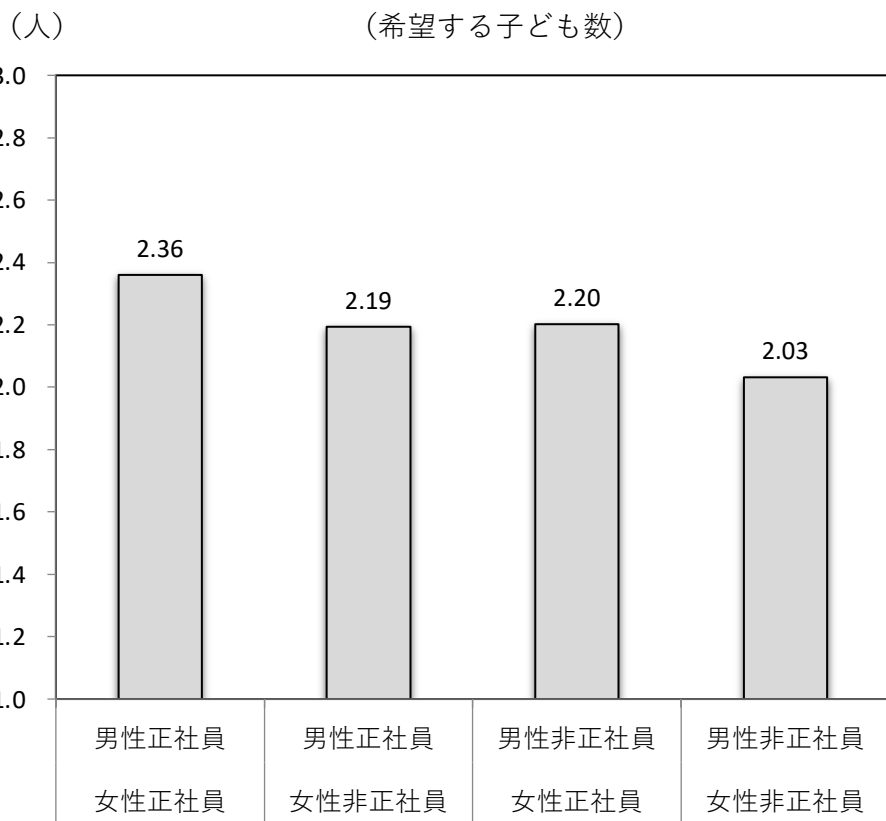
住宅環境の整備

結婚を希望する者の
ニーズへの対応

「希望出生率
1.8」

雇用形態別平均の子ども数、希望する子ども数

希望する子どもの数と実際の子どもの数の差は、特に男性非正社員で大きくなっている。

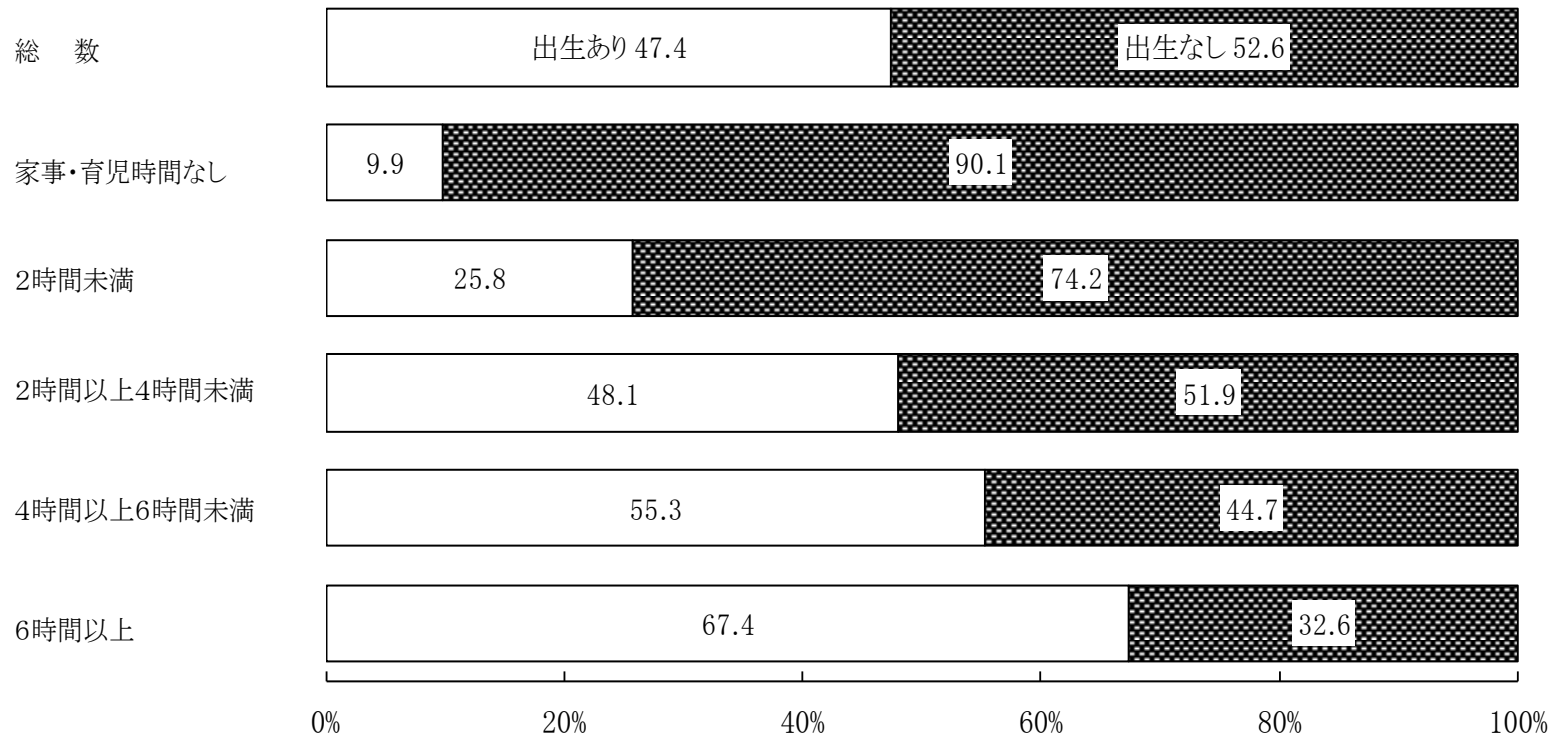


資料出所 厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計

- (注) 1) 本特別集計において、調査客体数確保の観点から、「正社員」とは第1回調査から第9回調査まで全調査で継続して正社員である「非正社員」とは男性は第9回調査において非正社員であるコーホート、女性は第1回調査及び第9回調査において非正社員であるコーホート(ただし第2回調査において主に通学している者を除く)としており、男女間で定義が異なっていることに留意が必要。
- 2) 「男性非正社員、女性正社員」と「男性非正社員、女性非正社員」はそれぞれ客対数が11、28と少数であることに留意が必要である。
- 3) 希望する子どもの数については、男性と女性の平均値をとっている。

夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。

子どもがいる夫婦の夫の休日の家事・育児時間別にみた、この8年間の第2子以降の出生の状況



注:1)集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

①第1回調査から第9回調査まで双方が回答した夫婦

②第1回調査時に独身で第8回調査までの間に結婚し、結婚後第9回調査まで双方が回答した夫婦

③出生前調査時に、子ども1人以上ありの夫婦

2)家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第8回調査時の状況である。

3)8年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4)総数には、家事・育児時間不詳を含む。

出典：厚生労働省「第9回21世紀成年者縦断調査」
(2011)

岡山県奈義町の例

合計特殊出生率「2.81」の達成！

日本一（全国の市町村の過去5年間比較）級となりました

若者定住施策

就労対策

独自の子育て支援策

を積極的に進めてきた結果・・・

平成26年の合計特殊出生率が、岡山県第1位、
全国でもトップクラスの「2.81」という快挙を達成しました。



奈義町の取組みがNHKで
全国放送されました！



奈義町の子育て支援の取組みや町民インタビューが、
NHKスペシャル「私たちのこれから～超少子化：
安心子育ての処方せん」で全国放送されました。

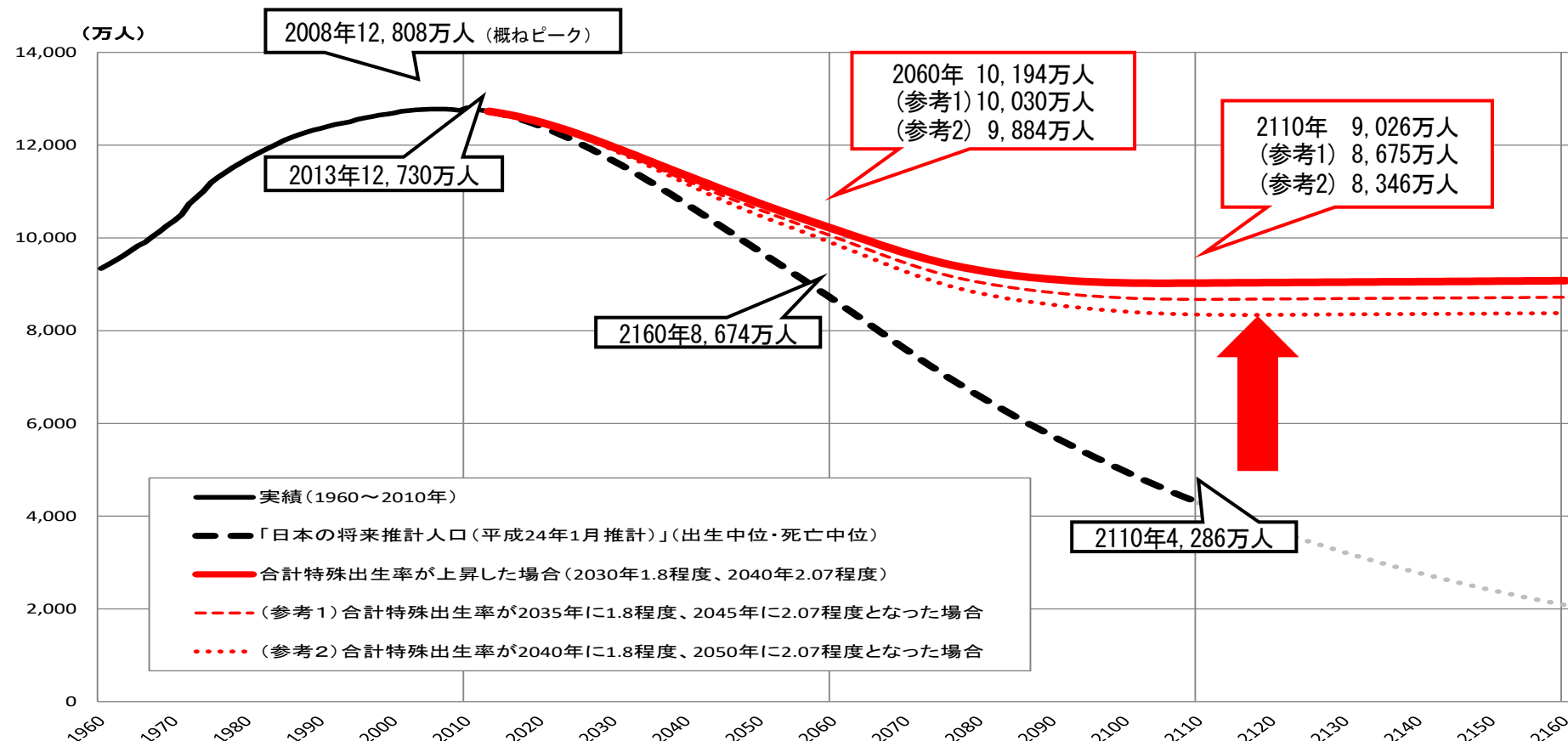
【放送：平成28年2月20日(土) 21:00～ NHK総合】

地方創生の取り組み 5つのポイント

- ① 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の内容をふんだんに盛り込んだ**「相乗的地方創生」**
 - ▣ 生涯活躍のまち、地域のしごと創出、働き方改革、地域商社、DMO、BID、ライフスタイルの見つめ直し、地域連携、“財政支援の矢”の活用など
- ② **「まちの哲学」をまず定め、それを町民と共有**
 - ▣ 「タウンプライド」「グランドデザイン」の構築、ぶれないまちづくりのために
- ③ **“子育て・教育”を、地方創生の一丁目一番地に据える**
 - ▣ 50年先を見据えた地域人材の育成と、子育て・教育移住の促進
- ④ **“行政と民間の混成チーム”の総力戦で実行**
 - ▣ 地域再生推進法人の積極活用、チーム奈義町で
- ⑤ **“データや根拠”に基づいた取り組み**
 - ▣ マーケティングドリブンを徹底

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）、まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

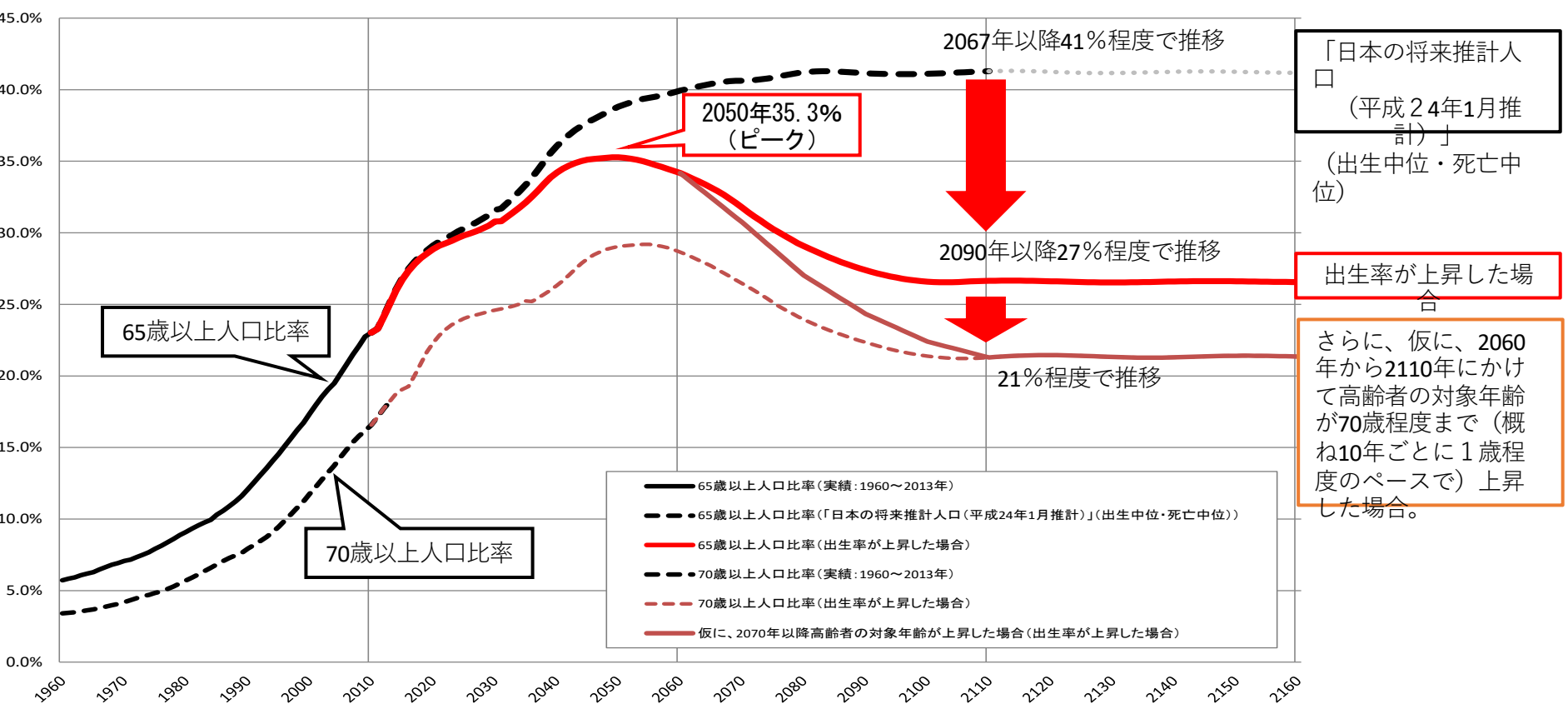


(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問委員会専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合の推計を行ったものである。

我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し

- 「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位・死亡中位）では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、将来的に41%程度まで上昇すると見通されているが、仮に、出生率が上昇すれば、2050年の35.3%をピークに、長期的には、27%程度まで低下するものと推計される。
- さらに、将来的に健康寿命の延伸等に伴って高齢化率の対象年齢が「70歳以上」まで上昇するとすれば、高齢化率（70歳以上人口比率）は概ね21%程度まで低下することとなる。



（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問委員会専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合の推計を行ったものである。

3、就職氷河期の若者への対策

- 卒業時が就職氷河期に重なって、今なお非正規雇用でいる人（次表参照）

35歳～45歳 約50万人（25～45歳 100万人）

- この他に、閉じこもり等の人もある
- 多くは、独身で、両親と一緒に生活している
- 低収入、無収入で、蓄えがなく、十分な年金は見込めず、助け合う妻や子供がいない
- 現在は、親の蓄えや年金等で生活ができている
- 彼らが高齢化し、親が要介護になり、あるいは亡くなられたりすると、突然、貧困高齢者が顕在化する
- このため、日本社会は相当大きな負担増リスクを抱えている

「不本意非正規雇用労働者」の状況(年齢別・雇用形態別)(平成30年平均)

	人 数 (万人)	割 合 (%)
全 体	255	12.8(▲1.5) ^{※4}
15～24歳	19	7.3(▲2.0)
25～34歳	47	19.0(▲3.4)
35～44歳	50	14.1(▲0.4)
45～54歳	53	13.1(▲2.3)
55～64歳	57	14.2(▲0.6)
65歳以上	29	8.7(▲0.5)

	人 数 (万人)	割 合 (%)
全 体	255	12.8(▲1.5)
パート	75	7.5(▲0.9)
アルバイト	39	9.0(▲1.8)
派遣社員	41	31.5(▲3.9)
契約社員	76	28.5(▲1.7)
嘱託	17	15.5(▲1.5)
その他	7	10.6(▲1.7)

(資料出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」「平成30年平均」第Ⅱ-16表

注) 1)雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。

2)非正規雇用労働者:勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。

3)不本意非正規雇用労働者:現職の雇用形態(非正規雇用)についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。

割合は、非正規雇用労働者のうち、現職の雇用形態についての主な理由に関する質問に対して、回答をした者の数を分母として算出している。

4)割合の()で示した数値は、対前年比。

(参考)

- 団塊の世代（昭和22年～24年）

出生数：約270万人/年（3年間で806万人）

cf 2019年の出生数：86.5万人

就職時期が高度経済成長の期間中（就職できた）

結婚して、家庭を持っている→団塊ジュニア

- 団塊ジュニア世代（昭和46年～49年）

出生数：200万人以上/年（4年間で816万人）

就職期が就職氷河期。非正規雇用へ。今でも正規雇用に移れない人が多い→生涯経費を働き出せない。

結婚しない（できない）→第三次ベビーブーム期とならなかった（単身のまま。家族がいないと危機に弱い）

○この世代が高齢者になる2040年代に向けて、今からでも、きちっと職に就けるようにし、老後に備える力を蓄積してもらう必要がある・・・現に働いている人にも影響

○政府は30万人正規雇用化の目標。これだけでは不十分。

社会全体で考える必要。地方自治体にできることはないか。

地方自治体への期待

= 新しい課題への先駆的取り組み

- 新しい課題への先駆的取り組みの実際例を示すのは常に地方自治体だった。

代表例1：公害行政

代表例2：健康づくり（疾病の予防）

代表例3：老人医療

代表例4：地域包括ケア

- なぜ自治体が先駆的取り組みを行えるのか
住民の生の声（住民の実需）に常に接している
地域の特性を踏まえつつ対応を考えることができる
- 地方創生での各地の取り組み事例も参考に
- 肝心なのは「担当者の心意気」
後輩の存在意義は先輩を乗り越えるところにある